

平成 25 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成25年 8月23日

会社名 株式会社アメニティ
 コード番号 2188
 代表者 役職名 代表取締役社長 山戸 里志
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長 鳥巢 武史
 取締役会開催日 平成25年 8月23日

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL045-371-7676

1. 平成25年6月期の業績 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
25年6月期	783,593	(6.8)	20,013	(△51.7)	20,814	(△45.4)
24年6月期	733,830	(1.1)	41,440	(203.3)	38,124	(544.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
25年6月期	13,357	(△24.3)	5,838	06	—	—	7.8	3.1	2.7			
24年6月期	17,639	(22.8)	7,709	70	—	—	11.1	6.0	5.2			

- (注) ①持分法投資損益 25年6月期 — 千円 24年6月期 — 千円
 ②期中平均株式数 25年6月期 2,288株 24年6月期 2,288株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
25年6月期	675,050		176,975		26.2	77,349	53	
24年6月期	653,776		166,389		25.5	72,722	64	

- (注) ①期末発行済株式数 25年6月期 2,288株 24年6月期 2,288株
 ②期末自己株式数 25年6月期 一株 24年6月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
25年6月期	46,019		△2,890		8,038		151,073	
24年6月期	74,183		△18,457		13,232		99,904	

2. 平成26年6月期の業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	900,000 千円	63,097 千円	33,582 千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,677 円45銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間			
24年6月期	—	—	—	1,100	—	1,100	2,516	14.3	1.6
25年6月期	—	—	—	1,200	—	1,200	2,745	20.6	1.6
26年6月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するために、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、また明確にし、機動的な意思決定を行っていくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成25年6月末現在5名で構成され、定期的にと取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。また、グリーンシート銘柄指定後の継続ディスクロージャサポートについては、監査法人及び証券会社等の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を実施しております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、社会の安寧を乱し、経済・社会の健全な発展を妨げる集団又は個人である反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを社員全員に周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、弁護士や警察、暴力追放運動推進センターなどの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

第 24 期 決算速報

(平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アメニティ
英文名(英文商号)	AMENITY CO., LTD.
コード番号	2188
代表者の役職氏名	代表取締役社長 山戸 里志
本店の所在の場所	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 685
電話番号	045-371-7676
連絡者	社長室室長 鳥巢 武史

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 23 期 自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日		第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		733,830	100.0	783,593	100.0
売上原価		353,737	48.2	402,440	51.3
売上総利益		380,093	51.8	381,152	48.7
繰延リース利益戻入		6,928	0.9	5,695	0.7
繰延リース利益繰入		2,667	0.3	-	-
差引売上総利益		384,354	52.4	386,848	49.4
販売費及び一般管理費		342,913	46.8	366,834	46.8
営業利益		41,440	5.6	20,013	2.6
営業外収益		8,000	1.1	8,387	1.1
営業外費用		11,317	1.5	7,586	1.0
経常利益		38,124	5.2	20,814	2.7
特別利益		-	-	1,145	0.1
特別損失		20,582	2.8	-	-
税引前当期純利益		17,542	2.4	21,959	2.8
法人税、住民税及び事業税		9,329	1.3	9,957	1.3
法人税等調整額		△9,426	△1.3	△1,355	△0.2
当期純利益		17,639	2.4	13,357	1.7

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 23 期 自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
	期 中 平 均 株 式 数		2,288 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		7,709 円 70 銭	5,838 円 06 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 23 期 自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日		第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
直 営 事 業		316,832	43.2	331,816	42.4
ネ ッ ト ワ ー ク 事 業		228,055	31.1	232,720	29.7
代 行 事 業		139,191	19.0	143,750	18.3
ス イ ッ ト 事 業		49,750	6.7	75,306	9.6
合 計		733,830	100.0	783,593	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第23期 (平成24年6月30日現在)		第24期 (平成25年6月30日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		137,406		162,212	
受取手形		8,474		8,254	
売掛金		95,105		81,330	
リース投資資産		15,376		9,356	
商品		59,291		64,664	
原材料		15,936		18,360	
貯蔵品		418		409	
その他		1,878		9,564	
貸倒引当金		△1,030		△879	
流動資産合計		332,858	50.9	353,274	52.3
固定資産					
有形固定資産					
建物		60,026		71,545	
構築物		—		2,314	
機械装置		327		1,575	
工具器具備品		602		576	
土地		133,167		133,167	
リース資産		3,161		2,884	
建設仮勘定		2,625		—	
有形固定資産合計		199,910	30.6	212,064	31.4
無形固定資産					
電話加入権		242		242	
特許権		257		198	
ソフトウェア		7,493		4,567	
のれん		1,705		832	
無形固定資産合計		9,698	1.5	5,841	0.9
投資その他の資産					
投資有価証券		9,442		2,308	
出資金		20		20	
長期貸付金		2,844		—	
差入保証金		9,166		4,181	
保険積立金		76,867		83,480	
繰延税金資産		9,538		11,290	
その他		3,429		2,590	
投資その他の資産合計		111,309	17.0	103,870	15.4
固定資産合計		320,918	49.1	321,775	47.7
資産合計		653,776	100.0	675,050	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成 24 年 6 月 30 日現在)		第 24 期 (平成 25 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	17,507		17,390	
買掛金	41,487		40,429	
1年以内返済予定長期借入金	83,860		89,751	
未払金	14,628		19,024	
未払費用	6,647		8,907	
未払法人税等	9,312		5,446	
未払消費税等	3,414		1,430	
前受金	16,067		11,469	
その他	6,600		6,304	
流動負債合計	199,524	30.5	200,153	29.7
固定負債				
長期借入金	225,973		231,722	
営業保証預り金	31,421		31,421	
リース債務	3,319		3,028	
リース債務未払金	466		296	
退職給付引当金	26,682		31,452	
固定負債合計	287,862	44.0	297,921	44.1
負債合計	487,387	74.5	498,074	73.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	62,105	9.5	62,105	9.2
資本剰余金				
資本準備金	53,060		53,060	
資本剰余金合計	53,060	8.1	53,060	7.9
利益剰余金				
利益準備金	775		775	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	50,108		60,948	
利益剰余金合計	50,883	7.8	61,723	9.1
株主資本合計	166,048	25.4	176,889	26.2
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	340		86	
評価・換算差額等合計	340	0.1	86	0.0
純資産合計	166,389	25.5	176,975	26.2
負債・純資産合計	653,776	100.0	675,050	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第23期 (平成24年6月30日現在)	第24期 (平成25年6月30日現在)
	発行済株式数		2,288株
1株当たり純資産		72,722円 64銭	77,349円 53銭

(4)株主資本等変動計算書

第23期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成23年7月1日残高	62,105	53,060	775	34,985	35,760	150,925	△27	△27	150,898
事業年度中の変動額									
配当	—	—	—	△2,516	△2,516	△2,516	—	—	△2,516
当期純利益	—	—	—	17,639	17,639	17,639	—	—	17,639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	367	367	367
事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,122	15,122	15,122	367	367	15,490
平成24年6月30日残高	62,105	53,060	775	50,108	50,883	166,048	340	340	166,389

第24期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成24年7月1日残高	62,105	53,060	775	50,108	50,883	166,048	340	340	166,389
事業年度中の変動額									
配当	—	—	—	△2,516	△2,516	△2,516	—	—	△2,516
当期純利益	—	—	—	13,357	13,357	13,357	—	—	13,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△254	△254	△254
事業年度中の変動額合計	—	—	—	10,840	10,840	10,840	△254	△254	10,586
平成25年6月30日残高	62,105	53,060	775	60,948	61,723	176,889	86	86	176,975

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・工具器具備品・機械装置

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～28年

構築物 10年

機械装置 6～12年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第24期(平成24年7月1日～平成25年6月30日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、近隣諸国との緊張の高まりにより、一時的に不安定になったものの、国内政情の安定と、新政権により打ち出された経済政策により、景気回復への期待感が高まっております。しかし、依然として金融資本市場の変動や海外景気の下振れなどによって、我が国の景気が下押しされるリスクも存在しております。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましては、当社のトイレサービスへの需要が徐々に高まりつつある中で、依然として、企業収益の悪化による事業の閉鎖、経費削減やコストの見直しなどによって、サービス契約のキャンセルに至るなど、コスト削減などの影響がみられました。しかし、一方では、収益回復がみられる企業の当社サービスへの需要は、回復の兆しがみられるようになってきております。

直営事業については、前述のとおり、回復が見られない企業からの取引金額の減額、キャンセルなどがみられましたが、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規顧客との契約も進み、事業部門別売上高は331,816千円(前期比104.7%)と増収になりました。

ネットワーク事業については、直営事業と同様、フランチャイズ加盟店による地道な営業活動によって売上高が向上し、事業部門別売上高は232,720千円(前期比102.0%)と増収になりました。

代行事業についても、スケールメリットを享受できる企業への節水システムを含めた提案によって、多店舗展開をしている顧客との成約が好調であったため、事業部門別売上高は143,750千円(前期比103.3%)と増収になりました。

スイット事業については、従来の節水システムの契約更新による受注がある一方で、震災対策を目的とした管工事業による新たな成約も好調となったため、事業部門別売上高は75,306千円(前期比

151.4%)と大幅に増収となりましたが、工事資材費や委託費用の増加に伴う減益も課題となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 783,593 千円（前期比 106.8%）、営業利益 20,013 千円（前期比 48.3%）、経常利益 20,814 千円（前期比 54.6%）、当期純利益 13,357 千円（前期比 75.7%）と、増収減益となりました。

Ⅲ 第 25 期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期 別 科 目	第 24 期（実績） 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日	第 25 期（予想） 自平成 25 年 7 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
売 上 高	783,593	900,000
営 業 利 益	20,013	66,670
経 常 利 益	20,814	63,097
当 期 純 利 益	13,357	33,582

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

期 別 科 目	第 23 期 自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額	74,960	24,805
現 金 及 び 預 金 の 期 首 残 高	62,446	137,406
現 金 及 び 預 金 の 期 末 残 高	137,406	162,212

（主な増減理由）税引前当期純利益 21,959 千円、減価償却費 18,140 千円、売上債権の減少 20,014 千円、たな卸資産の増加 7,788 千円及び法人税等の支払 13,966 千円等により営業活動による資金が 46,019 千円増加し、有形固定資産の取得による支出 28,887 千円、保険積立金の支出 6,613 千円、長期借入金の純増加 11,640 千円等により、現金及び預金残高は 24,805 千円増加しました。

(2) 長期借入金の増減（一年内返済予定長期借入金を含む）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 23 期 自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日	第 24 期 自平成 24 年 7 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	16,608	11,640
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	293,225	309,833
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高	309,833	321,473

（主な増減理由）新規借入 115,000 千円、約定返済 103,360 千円により 11,640 千円増加しました。

V その他

第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について

当社は、平成24年9月28日に払込が完了した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を下記の通り実施しました。

1. 繰上償還銘柄 株式会社アメニティ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還日 平成25年6月18日
3. 繰上償還の内容
 - (1) 繰上償還額面総額等 償還前残存額面額 15,000,000円
繰上償還額面総額 15,000,000円
償還後残存額面総額 0円
 - (2) 繰上償還の理由 現在の金利水準の動向を踏まえ、当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額の全てを繰上償還することにいたしました。
4. 繰上償還資金 償還に係る原資は、当社の手許資金を充当しました。
5. 業績に与える影響 本件が業績に与える影響はありません。